

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和56年4月1日から

(第148期) 昭和57年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月30日提出

会社名 品川白煉瓦株式会社

英 訳 名 Shinagawa Refractories Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 坂 田 哲



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721 代表

連絡者 経理部長 村 田 出

経理課長 鈴 木 晴 久

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸 借 対 照 表	18
(2) 損 益 計 算 書	22
(3) 利益金処分計算書	25
(4) 附 属 明 細 表	26
2. 主な資産、負債の内容	34
3. 資金繰状況	40
4. そ の 他	41
第6 親会社及び子会社に関する事項	42
1. 親会社に関する事項	42
2. 子会社に関する事項	42
3. 連結財務諸表に関する事項	42
第7 株式事務の概要	43

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治36年6月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和50年10月1日	1,200,000千円	3,300,000千円	株主割当 有償1:0.5 21,000千株 (発行価額 50円) 第三者割当 3,000千株 (発行価額1株につき219円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	66,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	66,000,000株	50円	東京、大阪（以上一部）、札幌、新潟	
	計		66,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合 計
株 主 数	人 -	人 24	人 58	人 69	人 11 (2)	人 6,629	人 6,791
所有株式数(イ)	株 -	株 24,575,000	株 3,545,710	株 18,763,220	株 170,000 (4,000)	株 18,946,070	株 66,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% -	% 37.23	% 5.37	% 28.43	% 0.26 (0.01)	% 28.71	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 13	人 6	人 24	人 16	人 327	人 606	人 5,061	人 738	人 6,791
所有株式数(イ)	株 38,366,543	株 3,498,100	株 5,708,175	株 1,084,275	株 5,018,429	株 3,739,048	株 8,481,637	株 103,793	株 66,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.19	% 0.09	% 0.35	% 0.23	% 4.82	% 8.92	% 74.53	% 10.87	% 100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 58.13	% 5.30	% 8.65	% 1.64	% 7.60	% 5.67	% 12.85	% 0.16	% 100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	10,500千株	15.91%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,515	5.33
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,135	4.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,130	4.74
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	3,000	4.55
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	2,950	4.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,256	3.42
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町1-3-18	2,250	3.41
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,882	2.85
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,844	2.79
計		34,462	52.22

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	146	147	148
決 算 年 月	55年3月	56年3月	57年3月
1株当たり配当額	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
1株当たり当期純利益	-円	-円	-円
1株当たり当期利益	10.3円	9.8円	17.6円
1株当たり純資産額	168.3円	172.6円	184.7円
配 当 性 向	49%	51%	29%

(注) 昭和56年11月12日開催の取締役会において、第148期中間配当の決議を行った。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	146		147		148	
	決算年月	55年3月		56年3月		57年3月	
	最 高	303円		470円		564円	
	最 低	193円		241円		235円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	56年10月	11月	12月	57年1月	2月	3月
	最 高	330円	379円	457円	564円	539円	435円
	最 低	267円	278円	366円	448円	425円	336円
	売 買 高	5,210千株	19,243千株	45,145千株	66,547千株	11,587千株	7,940千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(第1部)の市場価格及び市場売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	坂 田 哲 夫 大正 3 年 8 月 2 4 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 東京商科大学卒業 同 13 年 3 月 入 社 同 35 年 7 月 総務部次長 同 41 年 4 月 総 務 部 長 同 43 年 5 月 取 締 役 同 45 年 5 月 常務取締役 同 49 年 5 月 専務取締役 同 53 年 6 月 取締役社長	77千株
代表取締役 専務取締役	林 武 志 大正 9 年 1 2 月 1 日 [REDACTED]	昭和 20 年 9 月 東北帝国大学理学部卒業 同 23 年 11 月 入 社 同 36 年 4 月 技術研究所長 同 45 年 6 月 守山工場長 同 49 年 4 月 技術研究所長 同 49 年 5 月 取 締 役 同 51 年 6 月 常務取締役 同 53 年 6 月 専務取締役	27千株
代表取締役 専務取締役	浅 岡 善 一 大正 10 年 3 月 3 1 日 [REDACTED]	昭和 18 年 9 月 東京商科大学卒業 同 18 年 9 月 入 社 同 35 年 7 月 秘 書 役 同 49 年 1 月 岡山工場長 同 49 年 5 月 取 締 役 同 51 年 6 月 常務取締役 同 54 年 6 月 専務取締役	40千株
代表取締役 専務取締役	田 中 邦 三 大正 14 年 1 1 月 9 日 [REDACTED]	昭和 23 年 3 月 東京商科大学卒業 同 24 年 1 月 入 社 同 43 年 5 月 営業部次長 同 45 年 4 月 営 業 部 長 同 49 年 7 月 営業本部長 同 51 年 6 月 取 締 役 同 53 年 6 月 常務取締役 同 57 年 6 月 専務取締役	10千株
常務取締役	藤 井 豊 男 大正 9 年 4 月 9 日 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京工業大学窯業学科卒業 同 19 年 10 月 入 社 同 39 年 10 月 岡山工場製造部長 同 44 年 11 月 新潟本工場長 同 49 年 4 月 岡山工場副工場長 同 49 年 5 月 取 締 役 同 51 年 6 月 常務取締役	20千株
常務取締役	木 村 守 弘 大正 15 年 1 1 月 4 日 [REDACTED]	昭和 25 年 3 月 東京大学理学部地質学科卒業 同 31 年 5 月 入 社 同 46 年 4 月 技術研究所長 同 49 年 4 月 技 術 部 長 同 52 年 6 月 取 締 役 同 56 年 6 月 常務取締役	16千株
常務取締役 (岡山工場長)	門 野 敦 郎 大正 15 年 1 0 月 2 9 日 [REDACTED]	昭和 25 年 3 月 京都大学工学部機械工学科卒業 同 26 年 4 月 入 社 同 47 年 4 月 技 術 部 長 同 49 年 4 月 岡山工場製造部長 同 52 年 4 月 新潟本工場長 同 52 年 6 月 取 締 役 同 54 年 7 月 取 締 役岡山工場長 同 56 年 6 月 常務取締役	12千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	元 谷 直 大正12年10月1日 [REDACTED]	昭和19年10月 京都高等工芸学校窯業科卒業 同 19年11月 入 社 同 37年10月 品川炉材株式会社代表取締役社長 同 45年 5月 当社神戸営業所長 同 52年 6月 当社取締役 同 56年 6月 当社常務取締役	17千株
常務取締役 (総務部長)	土 井 卓 夫 大正15年 5月 1日 [REDACTED]	昭和26年 3月 東京商科大学卒業 同 26年 3月 入 社 同 46年 3月 品川企業株式会社取締役 同 49年 1月 当社総務部長 同 51年 3月 品川企業株式会社代表取締役 同 53年 6月 当社取締役 同 57年 6月 当社常務取締役	23千株
取 締 役 (ファーンレス・エン) 지니어リング部長	内 藤 清 大正12年 3月 1日 [REDACTED]	昭和18年 3月 入 社 同 20年12月 日本大学高等工学校機械科中退 同 44年 4月 設 計 部 長 同 52年 6月 取 締 役 同 55年 4月 取 締 役ファーンレス・エン 지니어リング部長	18千株
取 締 役 (第一社長室長)	矢 島 隆之輔 昭和 2年12月 6日 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京商科大学卒業 同 27年 4月 入 社 同 49年 4月 鹿島営業所長 同 53年12月 社 長 室 長 同 55年 4月 第一社長室長 同 56年 6月 取 締 役	25千株
取 締 役 (営業本部長)	竹 田 正 巳 昭和 6年 1月 2日 [REDACTED]	昭和28年 3月 一橋大学卒業 同 28年 4月 入 社 同 46年12月 福山営業所長 同 52年 4月 営 業 部 長 同 56年 4月 営業本部長 同 56年 6月 取 締 役	10千株
取 締 役 (岡山工場副工場長)	吉 野 成 雄 昭和 3年 1月 7日 [REDACTED]	昭和29年 3月 東京工業大学卒業 同 29年 4月 入 社 同 51年 4月 岡山工場製造部長代理 同 53年 4月 技術研究所長 同 56年 6月 取 締 役 同 57年 4月 取 締 役岡山工場副工場長	15千株
取 締 役 (守山工場長)	小 池 克 巳 昭和 4年11月24日 [REDACTED]	昭和30年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 30年 4月 入 社 同 49年 1月 経 理 部 長 同 55年 4月 守山工場長 同 57年 6月 取 締 役	2千株
取 締 役	横 田 久 生 明治42年12月13日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京商科大学卒業 同 9年 3月 日本鋼管株式会社入社 同 32年 5月 同社取締役 同 43年 5月 同社取締役副社長 同 46年 6月 同社取締役社長 同 49年 5月 当社取締役 同 55年 6月 日本鋼管株式会社取締役会長	一千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	日 笠 侃 五 大正 5 年 6 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 吉備商業学校第二部卒業 同 9 年 4 月 入 社 同 45 年 8 月 鹿島営業所長 同 45 年 11 月 鹿島工場長兼務 同 49 年 4 月 大阪支店長 同 54 年 4 月 大阪営業所長付 同 54 年 6 月 監 査 役	2 8 千株
監 査 役	河 村 貢 大正 1 5 年 1 2 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 25 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 28 年 4 月 最高裁判所司法研修所修了退所 弁護士開業 同 31 年 11 月 当社監査役 同 40 年 11 月 退 任 同 52 年 6 月 当社監査役	5 千株
監 査 役	根 本 恒 治 大正 6 年 1 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 早稲田大学専門部商学科卒業 同 13 年 3 月 日本鋼管株式会社入社 同 45 年 1 月 同社流通管理部長 同 47 年 1 月 同社原料部長 同 48 年 5 月 同社取締役原料部長 同 52 年 6 月 同社常務取締役 同 52 年 6 月 当社監査役 同 56 年 6 月 日本鋼管株式会社専務取締役	一 千 株
計	1 8 名		3 4 5 千株

8. 従業員の状況

1. 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与

(昭和57年3月31日現在)

種 別	男女別	社 員		計
		男	女	
人 員	本社・営業所 従 業 員	228 名	46 名	274 名
	工場従業員	2,324	216	2,540
	鉱山従業員	57	27	84
	計	2,609	289	2,898
平均年令		41.0 才	37.3 才	40.6 才
平均勤続年数		16.5 年	10.9 年	16.0 年
平均給与		233,039 円	142,169 円	223,588 円

- (注) 1. 人員には、期間社員 36 名(男 18 名、女 18 名)を含んでいない。
 2. 期間社員の期中月平均雇用人員は 33 名である。
 3. 給与は昭和 56 年 4 月から昭和 57 年 3 月までの平均税込給与であり、超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。

2. 労働組合の状況

1. 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
2. 組合員数 2,387 名
3. 労使関係 特記事項なし

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種耐火物、各種建築・装飾用煉瓦、各種陶磁器及び特殊セラミックスの製造販売。
- 2) 前項の他鉱物、土石、鉱滓類を原料とする金属精錬用添加剤の製造販売。
- 3) 耐火物原材料の採掘製造販売。
- 4) 第1項・第2項の物品を使用する工業窯炉その他建設物の設計、築造、保全及び附帯物品の製造販売。
- 5) 産業用真空清掃装置の設計製造販売。
- 6) 前各項にあげるもののエンジニアリング及び技術の販売。
- 7) 前各項の事業に必要な又は有利な鉱業、林業の経営。
- 8) 前各項の目的を達するため必要又は有利な他の事業に対する出資。
- 9) 前各項に関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

当社の営業主体は耐火物の製造販売である。これに附随して耐火物を使用する炉の設計及び築造も行っている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全段よりすれば微々たるものである。なお、耐火物は粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。

なお、これら耐火物の生産高比率（56/4～57/3実績）は粘土質 60.3%、珪石質 6.4%、塩基性その他 33.3%であり、耐火物の販売高比率（56/4～57/3実績）は粘土質 61.5%、珪石質 7.0%、塩基性その他 31.5%となっている。

生産工程はいずれも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油による。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 当社の技術輸出契約

- | | | |
|-----|------|---------------------------------------|
| (イ) | 契約相手 | 大韓民国 朝鮮耐火化学工業株式会社 |
| | 契約内容 | 粘土質煉瓦及び高炉用炉前材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年5月より昭和59年5月迄 |
| (ロ) | 契約相手 | 大韓民国 三華化成株式会社 |
| | 契約内容 | ダイレクトボンド塩基性煉瓦の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和56年8月より昭和58年8月迄 |
| (ハ) | 契約相手 | 中華民国 光和耐火工業股份有限公司 |
| | 契約内容 | 塩基性煉瓦、高アルミナ煉瓦、取鍋煉瓦、高炉炉前材及び不定形耐火物の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和57年4月より昭和60年4月迄 |
| (ニ) | 契約相手 | 大韓民国 朝鮮耐火化学工業株式会社 |
| | 契約内容 | 不定形耐火物、高炉用マッド材及び黒鉛定盤の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年6月より昭和57年6月迄 |

- (ホ) { 契約相手 アルゼンチン グレファール社
 契約内容 高炉用マッド材及び樋材の製造技術
 契約期間 昭和54年2月より昭和59年2月迄
- (ヘ) { 契約相手 英国 K S R 社
 契約内容 高炉用マッド材の製造技術
 契約期間 昭和54年2月より昭和61年2月迄
- (ト) { 契約相手 英国 K S R 社
 契約内容 高炉樋用 SVP の製造技術
 契約期間 昭和55年6月より昭和62年6月迄
- (チ) { 契約相手 米国 ゼネラルリフラクトリーズ社
 契約内容 高炉樋用 SVP の製造技術
 契約期間 昭和55年10月より昭和62年10月迄
- (リ) { 契約相手 米国 ゼネラルリフラクトリーズ社
 契約内容 アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術
 契約期間 昭和56年6月より昭和63年5月迄
- (ヌ) { 契約相手 西独 マルチン・ウンド・バゲンステッヘル社
 契約内容 アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術
 契約期間 昭和56年6月より昭和63年5月迄
- (ル) { 契約相手 オーストリー ゼネラルリフラクトリーズヨーロッパグループ社
 契約内容 アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術
 契約期間 昭和56年6月より昭和63年5月迄
- (ヲ) { 契約相手 米国 ゼネラルリフラクトリーズ社
 契約内容 高炉用マッド材及び樋材の製造技術
 契約期間 昭和57年4月より昭和58年4月迄

(2) 当社の技術導入契約

- (イ) { 契約相手 西独 マルチン・ウンド・バゲンステッヘル社
 契約内容 スリングング・プロセスの使用と実施及びスリングマス(耐火材)の製造と使用に関する技術援助
 契約期間 昭和57年4月より昭和62年4月迄
- (ロ) { 契約相手 西独 クレマー社
 契約内容 窯業炉に使用するアトンシステムの設計、製作及び使用に関する技術援助
 契約期間 昭和54年3月より昭和58年3月迄

第3. 営業の状況

1. 概況

最近のわが国経済は第2次石油危機を克服し、産業間の跛行現象を抱えながらも緩やかな回復過程にあった。しかしながら当期にいたり、石油情勢及び物価は安定した動きを示したものの、個人消費・住宅建設・中小企業設備投資などの内需は依然として盛り上がり、堅調が続けてきた輸出も世界的な景気後退と貿易摩擦の激化から、昨秋以降急激に増勢を鈍らせ、さらには素材産業の構造不況が顕在化するなど、景気は停滞したまま推移した。

このような情勢を反映して、耐火物の需要先である鉄鋼・セメント・非鉄金属などが減産態勢を強化したため、耐火物業界も低操業に喘ぎ、不況の様相を濃くするにいたった。

この間にあって、当社は懸命な販売活動を展開するとともに、経営各般にわたる合理化を推進し、収益の確保に努めた。また鉄鋼をはじめとする需要先の技術革新への適切な対応に全力を傾注した。

売上面においては、幸いに鉄鋼メーカーの高炉プラントの改修期に当たったため、神戸製鋼社及び住友金属社向高炉・熱風炉用、日本鋼管社向熱風炉用などの改修用耐火物の出荷に恵まれた。またコークス炉建設用耐火物が、三菱化成社・韓国およびチェコスロバキアに出荷された。また、作業用耐火物は需要先の操業に直結するため、前期に比べ出荷量は減少したが、鉄鋼生産における連続鑄造用をはじめとして、高級品の出荷が伸びたため、売上額はかなり上回った。焼石灰の売上は僅かながら減少したが、築造工事と粘土原料は順調に売上を伸ばした。この結果総売上額は795億円と前期(725億円)を上回ることができた。

利益面においては、合理化効果と省エネ投資効果が加わり、前期に比べ若干の売上高原価率の低減となった。このため、売上高の増額と相俟って、経常利益は25億6,500万円(前期14億6,300万円)、税引後利益11億5,800万円(前期6億4,500万円)を計上し、いずれも前期を大幅に上回ることができた。

2 生産能力(月)

摘 要		昭和56年3月	昭和57年3月
耐 火 物	粘 土 質	30,720 屯	30,720 屯
	珪 石 質	4,600	4,600
	塩 基 性	15,450	14,900
	計	50,770	50,220
粘 土		18,500	18,500

(注) 生産能力は、現に保有する労働力、原材料、その他の生産条件に制限されることなく、完全操業した場合に発揮できうる能力であり、その算定基準は焼成煉瓦に関しては、現存各窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、また不焼成煉瓦に関しては、月間成型屯数によっている。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

製 品	(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	実 績	月 平 均	稼 動 率	実 績	月 平 均	稼 動 率
粘 土 質	237,784 屯	19,815 屯	64.5%	216,664 屯	18,055 屯	58.8%
珪 石 質	23,421	1,952	42.4	22,896	1,908	41.5
塩 基 性	118,930	9,911	64.1	119,457	9,955	66.8
耐火物計	380,135	31,678	62.4	359,017	29,918	59.6
粘 土	172,167	14,347	77.6	169,262	14,105	76.2

(注) 1. 稼動率は、生産実績／生産能力によって算出した。

2. 上記のほか仕入品として次のものがある。

	(第147期)		(第148期)	
耐 火 物	82,984 屯	8,100,683 千円	84,617 屯	9,261,824 千円
焼 石 灰	367,367	4,555,073	371,426	4,342,398
計	450,351	12,655,756	456,043	13,604,222

3. 築造工事の大部分は外注であり、完成工事分の仕入金額は次の通りである。

(第147期)	(第148期)
10,807,094 千円	11,014,810 千円

なお、築造工事の主たる外注先は次の通りである。

品川ファーマス㈱

品川ロコ㈱

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(イ) 耐火物部門

主要原材料	(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日				(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
粘土原料	50,030 屯	262,163 屯	272,673 屯	39,520 屯	39,520 屯	244,869 屯	247,354 屯	37,035 屯
珪石原料	24,068	44,438	35,043	33,463	33,463	45,861	33,254	46,070
その他原料	17,406	155,292	156,581	16,117	16,117	142,876	142,132	16,861
計	91,504	461,893	464,297	89,100	89,100	433,606	422,740	99,966
重 油	3,313 ㌔	39,699 ㌔	40,408 ㌔	2,604 ㌔	2,604 ㌔	37,466 ㌔	37,170 ㌔	2,900 ㌔
電 力	—	—	51,369,558 ㏔	—	—	—	52,619,488 ㏔	—

(ロ) 粘土部門

主要原材料	(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日				(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
火 薬 類	366 Kg	8,833 Kg	8,977 Kg	222 Kg	222 Kg	9,575 Kg	9,431 Kg	366 Kg
電 力	—	—	643,132 ㏔	—	—	—	573,767 ㏔	—

(3) 原材料価格の動向

主要原材料	銘 柄	単 位	昭和56年3月	昭和57年3月
原 料	珪 石	屯	20,000円	20,000円
	合 成 ム ラ イ ト	屯	81,500	81,500
	海水マグネシアクリンカー	屯	90,050	90,050
燃 料	C 重 油	ℓ	59,300	63,850

(注) 金額は購入価格によっている。

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

種別	期別	(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日				(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日			
		期首受注残高	当期受注高	当期販売高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	当期販売高	期末受注残高
耐火物	屯	130,826	439,288	449,034	121,080	121,080	434,302	433,793	121,589
	千円	13,402,393	58,494,302	55,576,933	16,319,762	16,319,762	64,276,661	62,570,468	18,025,955
焼石灰	屯	-	367,367	367,367	-	-	371,426	371,426	-
	千円	-	4,660,994	4,660,994	-	-	4,440,341	4,440,341	-
築造工事	屯	-	-	-	-	-	-	-	-
	千円	416,480	11,704,083	11,666,693	453,870	453,870	12,037,160	11,875,350	615,680
計	屯	130,826	806,655	816,401	121,080	121,080	805,728	805,219	121,589
	千円	13,818,873	74,859,379	71,904,620	16,773,632	16,773,632	80,754,162	78,886,159	18,641,635

(注) 1. 粘土については、受注生産を行っていない。

2. 金額は販売価額によっている。

(2) 生 産 計 画 (昭和57年4月～9月)

製 品	57 / 4 ~ 6	57 / 7 ~ 9	計
粘 土 質	52,140 屯	52,140 屯	104,280 屯
珪 石 質	3,990	3,990	7,980
塩 基 性	26,970	26,970	53,940
耐 火 物 計	83,100	83,100	166,200
粘 土	40,340	40,340	80,680

(3) 仕 入 計 画 (昭和57年4月～9月)

製 品	57 / 4 ~ 6	57 / 7 ~ 9	計
耐 火 物	14,730 屯	14,730 屯	29,460 屯
焼 石 灰	92,640	92,640	185,280
計	107,370	107,370	214,740

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 別 品 目				第147期 (55. 4. 1 ~ 56. 3. 31)		第148期 (56. 4. 1 ~ 57. 3. 31)	
				合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
耐火物	自 社 品	粘 土 質	屯 千円	2 2 9.9 1 2 2 5.9 6 2.0 6 6	1 9.1 5 9 2.1 6 3.5 0 6	2 1 4.2 0 1 2 8.6 3 8.2 5 9	1 7.8 5 0 2.3 8 6.5 2 2
		珪 石 質	屯 千円	2 2.1 5 9 1.7 0 9.5 1 7.	1.8 4 7 1 4 2.4 6 0	2 4.1 9 4 2.4 7 3.0 8 2	2.0 1 6 2 0 6.0 9 0
		塩 基 性	屯 千円	6 2.6 5 6 9.6 9 4.8 9 7	5.2 2 1 8 0 7.9 0 8	5 9.4 6 8 1 0.3 3 3.4 8 0	4.9 5 6 8 6 1.1 2 3
		ドロマイト	屯 千円	4 9.9 5 3 8.5 8 1.8 3 6	4.1 6 3 7 1 5.1 5 3	5 0.2 1 7 9.6 0 5.5 9 0	4.1 8 5 8 0 0.4 6 6
	仕 入 品	屯 千円	6 3.6 9 9 7.1 9 7.1 3 0	5.3 0 8 5 9 9.7 6 1	6 0.1 7 3 7.8 0 6.4 2 2	5.0 1 4 6 5 0.5 3 5	
		小 計	屯 千円	4 2 8.3 7 9 5 3.1 4 5.4 4 6	3 5.6 9 8 4.4 2 8.7 8 8	4 0 8.2 5 3 5 8.8 5 6.8 3 3	3 4.0 2 1 4.9 0 4.7 3 6
	そ の 他 品 種	築造工事完成高	屯 千円	— 1 1.6 6 6.6 9 3	— 9 7 2.2 2 4	— 1 2.3 3 0.3 6 3	— 1.0 2 7.5 3 0
		焼 石 灰	屯 千円	3 6 7.3 6 7 4.6 6 0.9 9 4	3 0.6 1 3 3 8 8.4 1 6	3 7 1.4 2 6 4.4 4 0.3 4 1	3 0.9 5 2 3 7 0.0 2 9
			粘 土	屯 千円	1 7 3.2 5 3 6 1 1.9 2 2	1 4.4 3 8 5 0.9 9 4	1 7 1.2 6 8 6 1 5.0 3 7
		そ の 他		屯 千円	2 0.6 5 5 2.4 3 1.4 8 7	1.7 2 2 2 0 2.6 2 4	2 5.5 4 0 3.2 5 8.6 2 2
合 計			屯 千円	9 8 9.6 5 4 7 2.5 1 6.5 4 2	8 2.4 7 1 6.0 4 3.0 4 6	9 7 6.4 8 7 7 9.5 0 1.1 9 6	8 1.3 7 4 6.6 2 5.1 0 0

(注) 1. 上記販売金額の内には、第147期5,843,614千円(8%)、第148期4,013,783千円(5%)の輸出が含まれている。

2. 主たる輸出国は台湾、中国、チェコ、カタール、韓国等である。

価 格 の 推 移

当社の平均販売価格は次の通りである。(屯当り)

(単位：円)

期 別		(第147期)	自 至	昭和55年4月1日 昭和56年3月31日	(第148期)	自 至	昭和56年4月1日 昭和57年3月31日
		昭和55年4月～9月	昭和55年10月～ 昭和56年3月	昭和56年4月～9月	昭和56年10月～ 昭和57年3月		
種 別							
耐	火 物	1 1 5.0 7 8		1 3 4.1 9 7		1 4 4.3 7 6	1 4 3.9 6 7
焼	石 灰	1 3.2 6 7		1 2.0 9 3		1 2.3 7 8	1 1.5 2 1
粘	土	3.4 6 6		3.6 0 3		3.5 9 2	3.5 9 0

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(単位: 千円)

設備名 事業所名 項目	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	三石山	品鉾山	野山	その他の 設備 本社 営業所	合計
生産品目	粘土質、珪石、塩基性ドロマイト煉瓦	粘土質煉瓦	"	"	炉前材 ドロマイト煉瓦	炉前材	"	粘土原料	"			
建物	773,483	146,341	145,663	74,088	145,980	61,864	151,717	17,658	31,994	333,154		1,881,942
(建物面積)	(163,463)	(44,947)	(39,018)	(27,122)	(17,030)	(5,330)	(14,480)	(6,134)	(7,679)	* 13,889 (28,560)		* 13,889 (353,763) [㎡]
構築物	272,942	57,778	31,142	48,099	27,186	6,389	28,001	68,284	9,559	28,488		577,868
機械及び装置	1,368,419	311,341	199,511	148,670	261,451	62,368	170,063	9,792	8,600	268,214		2,808,429
窯	239,878	16,053	36,379	17,616	10,257	-	-	-	-	-		320,183
車輛及び運搬具	51,502	10,226	14,003	5,228	6,256	732	9,756	24,743	16,490	23,702		162,638
工具・器具 及び備品	177,442	31,962	17,841	16,271	65,230	7,145	11,654	382	185	10,016		338,128
原料地及び山林	53,524	1,151	-	-	-	-	-	2	-	-		54,677
土地	158,558	188,126	126,657	72,114	72,584	20,172	44,847	4,723	7,615	376,385		1,071,781
(土地面積)	(504,240)	(218,536)	(153,133)	(94,321)	(29,786)	(10,097)	* 4,476 (49,244)	(410,116)	(306,652)	* 9,271 (102,951)		* 13,747 (187,907) [㎡]
建設仮勘定	646,151	26,393	-	5,195	53,734	-	6,153	-	1,055	-		738,681
合計	3,741,899	789,371	571,196	387,281	642,678	158,670	422,191	125,584	75,498	1,039,959		7,954,327
人員	1,461	396	288	191	120	24	73	45	26	274		2,898名

(注) *印は建物総面積及び土地総面積のうち、賃借にかかる分であり、()内数字の内書である。なお、この借用資産については保証金 6,427 千円、敷金 68,996 千円を差し入れ、借地権 904 千円の設定を行っている。

(2) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

種別分類	名 称	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合計
原料 処理 設備	粗砕機								
	ジョークラッシャー	11	3	2	2	1		1	20
	コンクラッシャー	2							2
	エッジランナー	12	2						14
	インペラブレーカー	6	3	1	2	2		1	15
	ロールクラッシャー		1						1
	フレットミル		7	9	2	1		1	20
	微粉砕機	10	1			1			12
	振動ミル	1	9						10
	コニカルボールミル	4				1			5
成型 設備	リソングミル	4							4
	混練機	26	10	11	12	8	5	8	80
	ミキサ		4				1		5
	オーガマシン及びパックミル	9	5		2				16
	湿式エッジランナー								
	原料乾燥機	4	1						5
	水洗装置	1							1
	攪鉤装置	1							1
	油圧プレス	18	7	7	2	3		1	38
	ボイドプレス	2		1					3
成型 設備	フリクションプレス	53	19	21	15				108
	インパクトプレス	5	1	1					7
	ニューマチックランマー	80	12	12					104
	ボタ材成型機					1	1	1	3
	その他のプレス	1	4						5

種別分類	名 称	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
乾燥設備	トンネル式	23		4					27
	室 式	3	6	2	1		2		14
	キュアリングチャンバー	1							1
	流動層乾燥機		1	1					2
焼成設備 単独窯	丸 窯	24							24
	角 窯	11			2				13
	トンネル窯	9	3	4	2	1			19
	ベキングドライヤー	2				1		1	4
	シャットルキルン	2	2						4
	小型電気炉		7						7
運搬設備	クレーン	5		5	1				11
	フォークリフト	86	26	18	10	2		7	149
	ショベルカー		2	2	2			1	7
	トラック	8							8
その他の設備	秤量設備	14	3	2		2			21
	トラックスケール	3	1	1	2	1	1	1	10
	加工機	32	27	6	2	4			71
	造粒機			3					3
	タール浸漬装置	3	1			1		1	6
	タール溶解装置	1				1			2
生産能力（月産）		22,100 吨	3,800 吨	4,820 吨	7,200 吨	4,000 吨	3,650 吨	4,650 吨	50,220 吨

B 粘土関係

鉾 山 名	ポ ン ブ	主 要 機 械							リ フ ト	生産能力（月産）	稼動、 休止の別
		クラッシャー	プレス	サク岩機	ショベルローダー	ブルドーザー	コンプレッサー	攪拌機			
三石礫山	12台	5台	－台	10台	4台	2台	2台	7台	－台	10,000 吨	稼動
品野鉾山	34	－	13	－	5	－	3	7	3	8,500	”
合 計	46	5	13	10	9	2	5	14	3	18,500	

項 目 \ 鉾山名	三 石 礫 山	品 野 鉾 山	合 計
鉾 区 面 積	191,210 m ²	399,100 m ²	590,310 m ²
埋 蔵 量	838,431 吨	1,341,144 吨	2,179,575 吨
全 可 採 量	691,744 吨	797,144 吨	1,488,888 吨
可 採 比 率	83 %	59 %	68 %

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

事業所	工事名称	予算金額	所要金額			工期		能力増加 (t/月)
			57/3迄の 支払額	58/3迄の 支払予定額	58/4以降 支払予定額	着工	完成予定	
技術研究所	研究開発関係	千円 930,000	千円 —	千円 667,000	千円 263,000	57/4	58/3	—
各工場	生産設備増強	844,000	—	637,000	207,000	57/4	58/3	—
各工場	合理化、環境整備、公害対策並びに省エネルギー設備、その他	1,041,000	—	847,000	194,000	57/4	58/3	—
合計		2,815,000	—	2,151,000	664,000			

(注) 所要資金はすべて借入金をもって充当する予定である。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を与えるものはない。

第5. 経理の状況

公認会計士又は監査法人の監査証明について

以下に掲げる昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第148期事業年度に関する財務諸表は、監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けた。なお、これによる監査証明は次のとおりである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

代表取締役
社 長 坂 田 哲 夫 殿

昭和 57 年 6 月 30 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

尾 俣 修 治
松 本 傳 次
新 沢 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている品川白煉瓦株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が品川白煉瓦株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同

上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	(第147期) 昭和56年3月31日			(第148期) 昭和57年3月31日			増 減 (△印減)
	金	額	比率	金	額	比率	
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,911,623			11,719,513		1,807,890
2. 受取手形 ※1		2,082,810			3,534,832		1,452,022
3. 売掛金 ※2 (うち外貨建)	(US\$796,695)	15,452,894		(US\$28,537)	17,249,897		1,797,003
4. 有価証券		59,858			60,463		605
5. 仕入商品		115,857			185,908		70,051
6. 製品		4,978,412			4,740,879		△ 237,533
7. 原材料		3,315,106			3,448,634		133,528
8. 仕掛品		1,776,262			2,358,896		582,634
9. 未成築造工事支出金		7,832			163,042		155,210
10. 貯蔵品		571,061			597,234		26,173
11. 前渡金		178,000			-		△ 178,000
12. 未収入金		394,694			695,256		300,562
13. 関係会社未収入金		272,849			233,308		△ 39,541
14. その他		382,331			319,662		△ 62,669
計		39,499,589			45,307,524		5,807,935
貸倒引当金 ※3		△ 389,000			△ 458,000		△ 69,000
流動資産合計		39,110,589	77.8		44,849,524	78.4	5,738,935
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※4、※5							
1. 建物	4,896,150			4,960,612			
減価償却引当金	2,971,404	1,924,746		3,078,670	1,881,942		△ 42,804
2. 構築物	1,513,777			1,569,496			
減価償却引当金	933,821	579,956		991,628	577,868		△ 2,088
3. 機械及び装置	10,733,300			11,718,331			
減価償却引当金	8,403,050	23,302,50		8,909,902	28,084,29		478,179
4. 窯	2,281,951			2,269,590			
減価償却引当金	2,020,109	261,842		1,949,407	320,183		58,341
5. 車輛及び運搬具	739,452			775,821			
減価償却引当金	616,566	122,886		613,183	162,638		39,752
6. 工具、器具及び備品	1,172,024			1,433,463			
減価償却引当金	948,247	223,777		1,095,335	338,128		114,351
7. 原料地及び山林	96,730			100,833			
減価償却引当金	46,156	50,574		46,156	54,677		4,103
8. 土地		1,059,671			1,071,781		12,110
9. 建設仮勘定		173,346			738,681		565,335
有形固定資産合計		67,270,48	134		79,543,27	139	12,272,79

期 別 科 目	(第147期) 昭和56年3月31日			(第148期) 昭和57年3月31日			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	(△印減)
(2) 無形固定資産			%			%	
1. 借 地 権		904			904		-
2. 鉱 業 権		44,744			40,395		△ 4,349
3. そ の 他		12,097			19,740		7,643
無形固定資産合計		57,745	0.1		61,039	0.1	3,294
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※4		2,271,464			2,356,701		85,237
2. 関係会社株式		312,613			312,613		-
3. 出 資 金		350			350		-
4. 長期貸付金		15,272			12,648		△ 2,624
5. 関係会社長期貸付金		506,600			496,680		△ 9,920
6. 退職手当引当金		889,434			882,282		△ 7,152
7. 生命保険掛金		375,838			314,072		△ 61,766
そ の 他							
計		4,371,571			4,375,346		3,775
貸倒引当金 ※3		△ 8,000			△ 6,000		2,000
投資その他の資産合計		4,363,571	8.7		4,369,346	7.6	5,775
固定資産合計		11,148,364	22.2		12,384,712	21.6	1,236,348
		</					

期 別 科 目	(第147期)			(第148期)			増 減 (△印減)
	昭和56年3月31日		比率	昭和57年3月31日		比率	
	金	額		金	額		
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		2,001,595			1,978,298		△ 23,297
2. 買 掛 金 ※2 (うち外貨建)	(US\$ 25,170)	6,905,418		(-)	7,596,513		691,095
3. 関係会社買掛金		1,773,289			1,908,737		135,448
4. 短期借入金 ※2 (うち外貨建)	(US\$ 750,000)	12,027,082		(-)	14,685,890		2,658,808
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金 (担保付)		1,355,239			1,220,639		△ 134,600
6. 未 払 金		595,095			810,713		215,618
7. 未 払 費 用 ※2 (うち外貨建)	(US \$ 49,358)	2,032,018		(US \$ 857)	2,114,469		82,451
8. 関係会社未払費用		285,219			324,467		39,248
9. 前 受 金		36,681			64,839		28,158
10. 未成築造工事受入金		-			37,200		37,200
11. 預 り 金		11,255			25,806		14,551
12. 賞 与 引 当 金 ※6		919,000			980,000		61,000
13. 事業税引当金 ※6		211,290			285,780		74,490
14. 法人税等引当金 ※6		577,191			959,708		382,517
15. そ の 他		23,943			32,431		8,488
流 動 負 債 合 計		28,754,315	57.2		33,025,490	57.7	4,271,175
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金 (担保付) ※2 (うち外貨建)	(-)	4,391,604		(S. FRS. 2,000,000)	6,437,865		2,046,261
2. 退職給与引当金 ※6		5,231,987			5,133,964		△ 98,023
3. そ の 他		321,621			305,623		15,998
固 定 負 債 合 計		9,945,212	19.8		11,877,452	20.8	1,932,240
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金 ※6		168,000			142,000		△ 26,000
特 定 引 当 金 合 計		168,000	0.3		142,000	0.2	△ 26,000
負 債 合 計		38,867,527	77.3		45,044,942	78.7	6,177,415
(資 本 の 部)							
I 資 本 金 ※7		3,300,000	6.6		3,300,000	5.8	-
II 資 本 準 備 金		635,933	1.3		635,933	1.1	-
III 利 益 準 備 金		617,200	1.2		650,200	1.1	33,000
IV その他の剰余金							
(1) 任 意 積 立 金							
1. 配当準備積立金	755,000			755,000			
2. 退職慰労基金	430,000			480,000			
3. 別 途 積 立 金	3,706,750	4,891,750		3,856,750	5,091,750		200,000
(2) 当期末処分利益金		1,946,543			2,511,411		564,868
その他の剰余金合計		6,838,293	13.6		7,603,161	13.3	764,868
資 本 合 計		11,391,426	22.7		12,189,294	21.3	797,868
負 債 資 本 合 計		50,258,953	100.0		57,234,236	100.0	6,975,283

(注)

	(第147期)	(第148期)
※1. このほか 受取手形割引高	7,455,663千円	11,375,000千円
受取手形裏書譲渡高	6,827,576	7,498,690
※2. 外貨建短期金銭債権、債務については期末日現在の為替相場をもって換算換えを行っており、外貨建長期金銭債務については発生時の為替相場によっている。外貨建長期金銭債務の円換算額は下記の通りである。		

	(第147期)	(第148期)
貸借対照表計上額	—	216,900千円
決算日の為替相場による円換算額	—	256,940
差 額	—	△ 40,040

※3. 引当金明細表脚注参照。

※4. 有形固定資産及び投資有価証券について次の通り債務の担保に供している。

	(第147期)	(第148期)
(1) 工場財団抵当 岡山、新湯本、守山、日生、相模、千田、鹿島各工場の土地、建物、機械他	4,237,383千円	5,114,878千円
(2) 不動産抵当		
土 地	119,548	119,548
建 物	304,582	246,506
(3) 有価証券担保	18,158	—
同上に対する長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	5,746,843	7,441,604
” 長期未払金	119,671	102,512

※5. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額が下記の通り控除されている。

	(第147期)	(第148期)
建 物	857,981千円	878,626千円
構 築 物	115,799	115,799
機 械 及 び 装 置	1,783,173	1,895,725
窯	335,269	335,269
車 輜 運 搬 具	24,982	24,982
工具、器具及び備品	20,969	20,969
原料地及び山林	11,055	13,061
土 地	180,143	285,769
計	3,329,371	3,570,200

※6. 引当金明細表脚注参照。

	(第147期)	(第148期)
※7. 授 権 株 数	168,000千株	168,000千株
発行済株式総数	66,000	66,000

○ 債 務 保 証

下記会社の金融機関借入金につき保証を行っている。

(被保証人)	(第147期)	(第148期)
品 川 炉 材 ㈱	184,040千円	175,480千円
品 川 企 業 ㈱	130,000	230,000
品 川 コ ー ㈱	184,000	302,866
東 裕 鋳 業 ㈱	34,790	26,990
計	367,194	577,404

○ 適格退職年金制度

当社は第143期(昭和51年8月1日)より拠出制適格退職年金制度を採用していたが、第146期(昭和55年1月1日)より退職金制度のうち定年退職の場合の退職一時金を年金に移行したため、従来の拠出制と合わせて新適格退職年金制度を採用している。

その概要は下記の通りである。

- 1) 過去勤務費用の現在額(昭和57年1月31日現在) 7,123,149千円(従業員拠出部分を含む)
従業員の掛金負担割合 7%
- 2) 過去勤務費用の掛金期間 10年
- 3) 退職給与引当金超過額

移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して規則的に取崩すこととし、取崩額は営業損益の部に掛金と相殺して記載している。

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日			増 減 (△印減)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高		%			%		
1. 製 品 売 上 高	47,695,261			53,361,380			
2. 築 造 工 事 完 成 高	11,666,693			12,330,363			
3. 仕 入 商 品 売 上 高	13,154,588	72,516,542	100.0	13,809,453	79,501,196	100.0	6,984,654
II 売 上 原 価 ※1							
(1) 製 品 売 上 原 価							
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	3,682,992			4,978,412			
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	40,594,532			43,323,626			
3. 製 品 期 末 棚 卸 高	4,978,412			4,740,879			
4. 製 品 他 勘 定 振 替 高 ※2	742,698			825,021			
合 計	38,556,414			42,736,138			
(2) 築 造 工 事 原 価							
1. 築 造 工 事 原 価 ※3	10,975,169			11,400,550			
(3) 仕 入 商 品 売 上 原 価							
1. 仕 入 商 品 期 首 棚 卸 高	57,056			115,857			
2. 当 期 商 品 仕 入 高	12,655,756			13,604,222			
3. 仕 入 商 品 期 末 棚 卸 高	115,857			185,908			
4. 仕 入 商 品 他 勘 定 振 替 高 ※2	21,873			344,670			
合 計	12,575,082	62,106,665	85.6	13,189,501	67,326,189	84.7	5,219,524
売 上 総 利 益		10,409,877	14.4		12,175,007	15.3	1,765,130
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1							
1. 荷 造 費	1,732,201			1,477,611			
2. 運 送 費	1,713,327			1,755,916			
3. 販 売 手 数 料	84,684			59,755			
4. 特 許 権 使 用 料	16,076			11,129			
5. 役 員 報 酬	114,199			147,346			
6. 給 料 賃 金	1,084,107			1,153,091			
7. 従 業 員 諸 手 当	453,932			517,841			
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	68,445			59,572			
9. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	118,367			232,358			
10. 福 利 厚 生 費	475,203			531,203			
11. 減 価 償 却 費	62,806			68,856			
12. 地 代 家 賃	132,666			144,449			
13. 租 税 課 金	60,748			68,819			
14. 事 業 税 引 当 額	197,784			346,579			
15. 旅 費 交 通 費	301,128			331,094			
16. 通 信 費	101,266			114,842			
17. 事 務 用 消 耗 品 費	35,803			36,097			
18. 図 書 印 刷 費	35,006			43,604			
19. 交 際 費	302,696			347,691			
20. 諸 会 費	17,138			18,635			

期 別 科 目	(第147期)			(第148期)			増 減
	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		比 率	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		比 率	(△印減)
	金	額		金	額		
21. 貨倒引当金繰入額	447		%	67,000		%	
22. 研 究 費 ※4	699,942			915,928			
23. 雑 費	307,160	8,115,131	11.2	405,559	8,854,975	11.1	739,844
営業利益		2,294,746			3,320,032		1,025,286
Ⅳ 営業外収益 ※5							
1. 受 取 利 息	561,102			598,126			
2. 受 取 配 当 金	192,963			210,621			
3. 受 取 保 険 金	61,000			149,000			
4. 雑 収 入	659,748	1,474,813	2.0	697,167	1,654,914	2.0	180,101
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	2,195,857			2,303,897			
2. 製品廃棄損	75,819			105,669			
3. 雑 支 出	34,850	2,306,526	3.2	682	2,410,248	3.0	103,722
経常利益		1,463,033	2.0		2,564,698	3.2	1,101,665
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※6	604,701			303,725			
2. 山林補助金	3,520	608,221		2,006	305,731		△ 302,490
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産圧縮損	576,650			249,579			
2. 固定資産売却除却損	11,680			95,982			
3. 特別減価償却費	6,725			—			
4. 役員退職金	100,000	695,055		—	345,561		△ 349,494
税引前当期純利益		1,376,199			2,524,868		1,148,669
Ⅷ 特定引当金戻入額							
1. 価格変動準備金戻入額		2,000			26,000		24,000
税引前当期利益		1,378,199			2,550,868		1,172,669
法人税及び住民税		733,000			1,393,000		660,000
当期利益		645,199			1,157,868		512,669
前期繰越利益金		1,482,844			1,535,043		52,199
中間配当額		165,000			165,000		—
中間配当に伴う		16,500			16,500		—
利益準備金積立額							
当期末処分利益金		1,946,543			2,511,411		564,868

(注) 製品及び仕掛品、原材料、貯蔵品、未成築造工事支出金の評価基準及び棚卸方法

(イ) 評 価 基 準 原 価 法

(ロ) 棚 卸 方 法

製 品 先入先出法

仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法

未成築造工事支出金 個 別 法

※ 1. これらのうちには、関係会社に対する取引高が下記の通り含まれている。

	(第147期)	(第148期)
原材料仕入高	267,665 千円	341,535 千円
築造工事原価	3,578,858	3,708,316
商品仕入高	11,302,868	11,671,717
販売費及び一般管理費	21,986	27,853
計	15,171,377	15,749,421

※ 2. 製品及び仕入商品他勘定振替高の内容

	(第147期)	(第148期)
固定資産振替高	— 千円	110,481 千円
原材料振替高(自家使用及び原料還元)	688,752	953,541
製品廃棄損(営業外費用)	75,819	105,669
計	764,571	1,169,691

※ 3. 築造工事原価は外注費が大部分である。

※ 4. 研究費の内容

	(第147期)	(第148期)
給料賃金	266,786 千円	330,593 千円
従業員諸手当	130,579	168,189
福利厚生費	42,796	57,807
減価償却費	82,930	124,949
その他	176,851	234,390
計	699,942	915,928

※ 5. このうち関係会社からの営業外収益が下記の通り含まれている。

	(第147期)	(第148期)
	479,398 千円	454,691 千円

※ 6. 固定資産売却益の内容

	(第147期)	(第148期)
土地売却益	596,247 千円	267,896 千円
構築物売却益	—	34,274
機械及び装置売却益	6,960	—
車輛及び運搬具売却益	1,438	1,555
その他無形固定資産売却益	56	—
計	604,701	303,725

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日			増 減 (△印減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 材 料 費			%			%	
当期材料費	27,315,408		66.4	29,139,695		66.4	1,824,287
II 労 務 費							
当期労務費	10,481,915		25.5	10,965,052		25.0	483,137
III 経 費							
当期経費	3,349,402		8.1	3,801,513		8.6	452,111
(うち電力料)	(1,039,827)			(1,049,703)			(9,876)
(うち減価償却費)	(677,821)			(823,916)			(146,095)
当期総製造費用		41,146,725	100.0		43,906,260	100.0	2,759,535
期首仕掛品棚卸高		1,224,069			1,776,262		552,193
期末仕掛品棚卸高		1,776,262			2,358,896		582,634
当期製品製造原価		40,594,532			43,323,626		2,729,094

原価計算の方法

品種別総合原価計算による標準原価計算を行っており、これによる原価差額は、期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	(第147期) 昭和56年6月30日		(第148期) 昭和57年6月29日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,946,543		2,511,411
II 利益金処分数額				
1. 利益準備金	16,500		16,500	
2. 配当金	165,000		165,000	
3. 役員賞与金	30,000		30,000	
4. 退職慰労基金	50,000		50,000	
5. 別途積立金	150,000	411,500	500,000	761,500
III 次期繰越利益金		1,535,043		1,749,911

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有 価 証 券 明 細 表

		銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
					株	千円	千円	
投 資 有 価 証 券	株 式	株式会社神戸製鋼所株式		50	5,442,200	494,071	494,071	
		株式会社日本興業銀行株式		50	5,109,350	253,452	253,452	
		住友金属工業株式会社株式		50	1,910,833	97,311	97,311	
		日本鋼管株式会社株式		50	1,866,666	101,613	101,613	
		新日本製鉄株式会社株式		50	1,285,474	70,759	70,759	
		三菱地所株式会社株式		50	1,234,200	501,136	501,136	
		株式会社富士銀行株式		50	895,927	72,319	72,319	
		株式会社住友銀行株式		50	605,402	29,093	29,093	
		住友信託銀行株式会社株式		50	519,750	140,565	140,565	
		山一証券株式会社株式		50	363,103	32,957	32,957	
		小野田セメント株式会社株式		50	350,000	24,215	24,215	
		株式会社七十七銀行株式		50	288,750	45,830	45,830	
		安田火災海上保険株式会社株式		50	265,893	12,880	12,880	
		株式会社埼玉銀行株式		50	245,700	12,231	12,231	
		安田信託銀行株式会社株式		50	225,720	10,178	10,178	
		東京瓦斯株式会社株式		50	187,200	17,924	17,924	
		株式会社吾嬬製鋼所株式		50	168,000	8,690	8,690	
		野村証券株式会社株式		50	111,213	3,432	3,432	
		大同特殊鋼株式会社株式		50	110,000	14,709	14,709	
		川崎製鉄株式会社株式		50	88,666	5,257	5,257	
		東京電力株式会社株式		500	84,464	34,916	34,916	
		株式会社中山製鋼所株式		50	75,000	44,250	44,250	
		中国電力株式会社株式		500	55,248	23,322	23,322	
		関西電力株式会社株式		500	24,480	9,624	9,624	
		東北電力株式会社株式		500	15,937	6,687	6,687	
		株式会社岡山国際ホテル株式		10,000	1,000	10,000	10,000	
		そ の 他 49 銘柄			771,403	81,705	81,705	
		計			22,301,579	2,159,126	2,159,126	
有 価 証 券	公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		利付興業債券		80,000 千円		80,000 千円	80,000 千円	
		合同製鉄転換社債		5,000		5,000	5,000	
		計		85,000		85,000	85,000	
有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘 要
		山一証券投資信託受益証券		74,375 千円		74,375 千円		
		安田信託貸付信託受益証券		25,000		25,000		
		東洋信託貸付信託受益証券		10,000		10,000		
		新日本証券投資信託受益証券		2,100		2,100		
		そ の 他		1,100		1,100		
		計		112,575		112,575		
有 価 証 券	公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		割引商工債券		64,000 千円		60,463 千円	60,463 千円	

(註) 棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	4,896,150	124,781	(224,446) 60,319	4,960,612	3,078,670	1,881,942	
構築物	1,513,777	56,930	1,211	1,569,496	991,628	577,868	
機械及び装置	10,733,300	1,196,870	(119,402) 211,839	11,718,331	8,909,902	2,808,429	
窯	2,281,951	158,909	171,270	2,269,590	1,949,407	320,183	
車輛及び運搬具	739,452	117,371	81,002	775,821	613,183	162,638	
工具、器具 及び備品	1,172,024	272,579	11,140	1,433,463	1,095,335	338,128	
原料地及び山林	96,730	6,109	(2,006) 2,006	100,833	46,156	54,677	
土地	1,059,671	124,690	(105,727) 112,580	1,071,781	—	1,071,781	
建設仮勘定	173,346	2,555,279	1,989,944	738,681	—	738,681	
計	22,666,401	4,613,518	(249,579) 2,641,311	24,638,608	16,684,281	7,954,327	

④ 1. 当期増加額はいずれも建設、購入、製作により取得したものである。

当期減少額のうち建設仮勘定については、固定資産本勘定への振替によるものであり、他はいずれも売却又は除却処理並びに圧縮記帳処理によるものである。

2. 圧縮記帳については、当期減少額()欄(内書)として表示している。

3. 当期増加額のうち、主なものは下記の通りである。

(主な増加)

(機械及び装置)	試験研究開発設備	101,290千円
	粉塵対策設備	75,812千円
	リングカーボン製造設備	68,460千円
	X線自動検査設備	60,017千円
	断熱ボード増産設備	48,161千円
	300t中心抜全自動プレス	46,118千円
	ランスパイプ製造設備	32,061千円

4. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額3,570,200千円(土地285,769千円、その他の有形固定資産3,284,431千円)が控除されている。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	当社と の関係	
	品川炉材株	円 500	株 420,000	千円 210,000	千円 210,000	—	—	—	—	株 420,000	千円 210,000	千円 210,000	子会社	
	品川ロコ株	500	100,000	66,613	66,613	—	—	—	—	100,000	66,613	66,613	子会社	
	品川企業株	50	720,000	36,000	36,000	—	—	—	—	720,000	36,000	36,000	子会社	
	計		1,240,000	312,613	312,613	—	—	—	—	1,240,000	312,613	312,613		

(注) 棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法による。

関係会社との関係内容

品川炉材株式会社……第6.親会社及び子会社に関する事項参照。

品川ロコ株株式会社……第6.親会社及び子会社に関する事項参照。

品川企業株式会社……発行済株式総数は720,000株、当社の株式保有率は100%であり、同社は

当社仕入商品（乾燥剤）の仕入先である。

当社の役員4名が同社役員を兼任している。

(三) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
						返済条件	最終返済日	担保物件	利 率
短期貸付金	品川炉材株	62,000	25,000	62,000	25,000	分割	昭和58年3月	なし	12.0%
	帝国窯業株	19,400	30,280	19,400	30,280	分割	昭和58年3月	なし	10.0
	品川企業株	60,000	60,000	60,000	60,000	分割	昭和58年3月	なし	9.5
	計	141,400	115,280	141,400	115,280	—	—	—	—
長期貸付金	品川企業株	378,000	—	60,000	318,000	分割	昭和63年3月	なし	9.5%
	帝国窯業株	103,600	106,300	31,220	178,680	分割	昭和66年3月	なし	10.0
	品川炉材株	25,000	—	25,000	—	—	—	—	—
	計	506,600	106,300	116,220	496,680	—	—	—	—
合 計		648,000	221,580	257,620	611,960	—	—	—	—

(注) 貸借対照表では短期貸付金は流動資産の「その他」に含め表示している。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	返済条件	担 保
住友信託銀行	(431,000) 2,148,500	1,050,000	431,000	(481,000) 2,767,500	設 備	63年5月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団
日本興業銀行	(241,800) 918,000	430,000	241,800	(189,200) 1,106,200	"	63年6月	"	"
富国生命保険相互会社	(180,000) 735,000	310,000	180,000	(148,000) 865,000	"	63年5月	"	"
日本生命保険相互会社	(137,200) 576,400	240,000	137,200	(135,200) 679,200	"	"	"	"
住友生命保険相互会社	(143,000) 535,000	200,000	143,000	(125,000) 592,000	"	63年9月	"	"
住友銀行	(-) 100,000	416,900	-	(15,000) 516,900	設備運転	63年5月	"	一部工場 財 団
富士銀行	(-) 100,000	200,000	-	(20,000) 300,000	設 備	"	"	工場財団
安田信託銀行	(54,000) 210,000	110,000	54,000	(41,000) 266,000	"	63年5月	"	"
第一生命保険相互会社	(114,500) 227,500	150,000	114,500	(28,000) 263,000	"	"	"	"
三菱信託銀行	(43,000) 128,500	60,000	43,000	(30,500) 145,500	"	63年6月	"	"
協和銀行	-	50,000	-	(-) 50,000	"	63年7月	"	"
埼玉銀行	-	50,000	-	(-) 50,000	"	63年5月	"	"
年金福祉事業団	(3,870) 48,724	-	3,870	(3,870) 44,854	"	81年3月	6ヶ月毎 分割返済	土地建物
雇用促進事業団	(869) 10,219	-	869	(869) 9,350	"	67年12月	3ヶ月毎 分割返済	"
東洋信託銀行	(4,000) 7,000	-	4,000	(3,000) 3,000	"	57年11月	"	工場財団
中央信託銀行	(2,000) 2,000	-	2,000	-				
計	(1,355,239) 5,746,843	3,266,900	1,355,239	(1,220,639) 7,658,504				

(注) 1. ()内の金額(内数)は、貸借対照表の翌日から起算して1ヶ年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

2. 同一借入先からの借入金についてはそれぞれ一括要約のうえ表示しているため、摘要欄も要約して記載してある。

3. 長期借入金返済予定

	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度	第 4 年度以降
返済期	57/4 ~ 58/3	58/4 ~ 59/3	59/4 ~ 60/3	60/4 ~
返済額	1,220,639	1,565,439	1,407,939	3,464,487

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額 面 株 式	品川白煉瓦 株式会社株式	千株 66,000	円 50	千円 3,300,000	東京 大阪 (以上第一部) 札幌 新潟	
		計	66,000		3,300,000		
		資本の額			3,300,000千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額						
	150,000千円		昭和31年7月2日 再評価積立金の資本組入				
	120,000		昭和35年2月25日 同上				
	60,000		昭和36年10月1日 同上				
	計 330,000						

(チ) 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	617,200	33,000	—	650,200	利益準備金の当期増加額は、 前期利益金処分による積立 額16,500千円及び商法第 293条の5による中間配当 にかかわる積立金16,500 千円である。
配当準備積立金	755,000	—	—	755,000	
退職慰労基金	430,000	50,000	—	480,000	
別 途 積 立 金	3,706,750	150,000	—	3,856,750	
計	5,508,950	233,000	—	5,741,950	

(又) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	4,960,612	138,191	3,078,670	1,881,942	62.1	—	—
	構築物	1,569,496	56,844	991,628	577,868	63.2	—	—
	機械及び装置	11,718,331	587,202	8,909,902	2,808,429	76.0	—	—
	窯	2,269,590	86,184	1,949,407	320,183	85.9	—	—
	車輛及び運搬具	775,821	72,791	613,183	162,638	79.0	—	—
	工具、器具及び備品	1,433,463	150,194	1,095,335	338,128	76.4	—	—
	原料地及び山林	100,833	—	46,156	54,677	45.8	—	—
	小計	22,828,146	1,091,406	16,684,281	6,143,865	73.1	—	—
無形固定資産	鉱業業	101,856	4,349	61,461	40,395	60.3	—	—
	その他	15,066	2,178	3,851	11,215	25.6	—	—
	小計	116,922	6,527	65,312	51,610	55.9	—	—
投資その他の資産	その他の(公共施設負担金等)	38,846	4,036	20,670	18,176	53.2	—	—
	小計	38,846	4,036	20,670	18,176	53.2	—	—
合計		22,983,914	1,101,969	16,770,263	6,213,651	73.0	—	—

1. 減価償却は法人税法に規定するところに準拠し、有形固定資産については定率法、無形固定資産の鉱業権については生産高比例法、無形固定資産のその他及び投資その他の資産については定額法を採用している。

なお、当期償却額は、下記の通り処理している。

① 販売費及び一般管理費	197,474 千円
減価償却費	(68,856)
研究費	(124,949)
雑費	(3,669)
② 製造費用	826,461 千円
経費	
減価償却費	(823,916)
雑費	(2,545)
③ 築造工事原価	78,034 千円

2. 有形固定資産の取得原価は圧縮記帳額控除後の金額であり、当該控除額の明細は貸借対照表脚注※5で示してある。

(ハ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		397,000	464,000	-	397,000	464,000	
負債性引当金	賞与引当金	919,000	980,000	919,000	-	980,000	
	事業税引当金	211,290	376,749	302,259	-	285,780	
	退職給与引当金	5,231,987	301,764	52,996	346,791	5,133,964	
特定引当金	価格変動準備金	168,000	142,000	-	168,000	142,000	
法人税等引当金		577,191	1,393,000	1,010,483	-	959,708	

(ニ) 1. 当期減少額「その他」欄金額

(1) 貸倒引当金及び価格変動準備金

税法規定に基づく洗替戻入額であり、損益計算書では当期増加額と相殺した正味繰入額及び戻入額によっている。

(2) 退職給与引当金

年金移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩によるものである（貸借対照表注記「適格退職年金制度」参照）。

2. 計上の理由及び算定方法

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので法人税法の規定に準拠して計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、この計上額は当社所定の賞与支給規定に基づき、期末日後の支給予定額を基準として設定している。

なお、当期増加額は次の通り処理してある。

製 造 経 費	747,642 千円
販売費及び一般管理費	232,358
計	980,000

(3) 事業税引当金

法人事業税及び事業所税の支払に備えて計上したもので、この計上額は地方税法の規定に基づく所要税額である。なお、当期増加額は次の通り処理してある。

	事業税繰入額	事業所税繰入額
製 造 経 費	- 千円	30,170 千円
販売費及び一般管理費	337,969	8,610
計	337,969	38,780

(4) 退職給与引当金

従業員の自己都合による退職一時金及び年金移行済の過去勤務費用に備えて設定しているもので、実際に途中退職すると予想される退職者にかかわる退職一時金支給見込額（全従業員が自己都合により退職すると仮定した場合の期末要支給総額の40％）と、年金移行にともなう退職給与引当金超過額の未取崩残高との合計をもって設定している。（貸借対照表注記「適格退職年金制度」参照）
なお、当期増加額は次の通り処理してある。

製 造 経 費	242,192 千円
販売費及び一般管理費	59,572
計	301,764

(5) 価格変動準備金

棚卸資産の将来の価格低落による損失に備えるため設定しており、租税特別措置法第53条の規定に準拠して対象棚卸資産の期末価額について所定割合を基準として計上している。

(6) 法人税等引当金

法人税及び法人住民税の支払に備えて計上したもので、この計上額は税法規定に基づく所要税額である。

2 主な資産、負債の内容

(資産の部)

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

種 別		金 額
現 金		9.889
預 金	当 座 預 金	1.208.858
	普 通 預 金	590.892
	通 知 預 金	4.130.000
	定 期 預 金	5.779.874
	小 計	11.709.624
計		11.719.513

ロ. 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	2,868,425	日本鋼管㈱、㈱神戸製鋼所、住友金属工業㈱ 他
窯 業	313,464	三菱鉱業セメント㈱、日本セメント㈱ 他
非鉄金属・機械工業	29,150	古川電気工業㈱、三菱金属㈱ 他
化 学 工 業	42,066	三菱化成工業㈱、昭和電工㈱ 他
そ の 他	281,727	住友商事㈱、日商岩井㈱ 他
計	3,534,832	

なお、当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	金 額
57年 4月	427,067
5月	166,177
6月	355,840
7月	1,492,455
8月以降	1,093,293
計	3,534,832

ハ. 売 掛 金

(単位：千円)

品 目 別	業 種 別	金 額
耐 火 物	鉄 鋼 業	12,107,454
	販 売 代 理 店	755,148
	商 事 会 社	689,515
	非鉄金属及び機械工業	144,445
	化 学 工 業	358,114
	セ メ ン ト	61,685
	窯 業	38,905
	そ の 他	292,056
	小 計	14,447,322
築 造 工 事	鉄 鋼 業	2,744,218
粘 土	窯 業	58,357
計		17,249,897

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期26ヶ月となっている。

期 別 回 転 率	(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
	4.7 回転	4.6 回転
年 間 売 上 高 売 掛 金		

当期の回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	15,452,894
B 当 期 売 上 高	79,501,196
C 当 期 回 収 高	77,704,193
D 当 期 末 残 高	17,249,897
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	81.8 %

二. 棚卸資産

(単位: 千円)

種		別	金	額		
製	品	粘	土	質	2 2 0 6 3 4 7	
		珪	石	質	6 4 2 3 1 6	
		塩	基	性	1 8 9 2 2 1 6	
		計			4 7 4 0 8 7 9	
仕 入 商 品		粘	土	質 他	1 8 5 9 0 8	
原	材	料	粘	土	質	1 4 8 2 7 9 1
			珪	石	質	7 6 5 3 5 2
			塩	基	性	1 1 6 3 1 4 7
			そ	の	他	3 7 3 4 4
			計	3 4 4 8 6 3 4		
仕	掛	品	粘	土	質	1 3 0 8 3 7 9
			珪	石	質	1 7 1 5 4 2
			塩	基	性	8 7 8 9 7 5
			計			2 3 5 8 8 9 6
未 成 築 造 工 事 支 出 金					1 6 3 0 4 2	
貯 蔵 品	燃	料	重	油		1 8 7 3 8 0
			そ	の 他		6 0 3 3
			小 計			1 9 3 4 1 3
	補 助 材 料	荷	造	材	料	2 3 3 7 3
		金	型			9 5 3 6 6
		機	械	部	品	8 5 3 8 3
		道	具	煉	瓦	1 0 8 2 2 7
		そ	の 他			9 1 4 7 2
				小 計	4 0 3 8 2 1	
	計					5 9 7 2 3 4

ホ. 未収入金

(単位: 千円)

内 容	金 額
原 材 料 有 償 支 給 額	587,721
そ の 他	107,535
計	695,256

ヘ. 退職手当引当生命保険掛金

(単位: 千円)

内 容	金 額
退 職 手 当 引 当 生 命 保 険 掛 金	882,282

(負債の部)

イ. 支払手形

支払手形1,978,298千円は原料代支払のためのものであり、期日及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
57年 4月	479,957
5月	482,880
6月	497,955
7月	422,077
8月以降	95,429
計	1,978,298

(b) 業種別内訳

(単位：千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	1,978,298

ロ. 買掛金

(単位：千円)

購 入 品 目 別	金 額	購 入 品 目 別	金 額
原 料	4,619,358	金 型 部 品	490,679
補 助 材 料	742,923	燃 料	252,306
運 送 費	589,152	そ の 他	397,972
窯 業 製 品	504,123	計	7,596,513

ハ. 関係会社買掛金

(単位：千円)

購 入 品 目 別	金 額
窯 業 製 品	1,848,734
そ の 他	60,003
計	1,908,737

二. 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保	備 考
富士銀行	3,100,440	運転資金	昭和57年9月	なし	
住友銀行	3,092,910	"	"	"	
住友信託銀行	2,447,540	"	"	"	
埼玉銀行	1,210,000	"	"	"	
協和銀行	1,050,000	"	昭和57年8月	"	
七十七銀行	930,000	"	昭和57年9月	"	
横浜銀行	590,000	"	昭和57年6月	"	
太陽神戸銀行	350,000	"	"	"	
安田信託銀行	270,000	"	"	"	
東海銀行	230,000	"	"	"	
中国銀行	220,000	"	昭和57年5月	"	
日本興業銀行	200,000	"	昭和57年6月	"	
静岡銀行	200,000	"	昭和57年5月	"	
第一勧業銀行	180,000	"	昭和57年6月	"	
三菱銀行	150,000	"	"	"	
三井銀行	100,000	"	"	"	
東邦銀行	80,000	"	"	"	
常陽銀行	70,000	"	"	"	
福岡相互銀行	70,000	"	"	"	
西日本相互銀行	60,000	"	"	"	
百十四銀行	30,000	"	昭和57年4月	"	
佐賀銀行	20,000	"	昭和57年6月	"	
広島銀行	20,000	"	昭和57年4月	"	
大和銀行	15,000	"	昭和57年6月	"	
計	14,685,890				

ホ. 未 払 金

(単位：千円)

内 容	金 額
設 備 代 金	805,966
そ の 他	4,747
計	810,713

ヘ. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	1,068,171
未 払 賃 金	650,924
未 払 保 険 料	79,137
未 払 電 力 料	85,535
未 払 利 息	23,791
未 払 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	8,606
そ の 他	198,305
計	2,114,469

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		56 / 4 ~ 6	56 / 7 ~ 9	56 / 10 ~ 12	57 / 1 ~ 3	計
項 目						
前 月 繰 越 高		9.912	12.522	10.866	11.955	9.912
収 入 の 部	営 業 収 入	16.625	17.077	18.759	18.969	71.430
	借 入 金	3.260	1.857	4.080	989	10.186
	そ の 他	523	506	357	800	2.186
	計	20.408	19.440	23.196	20.758	83.802
支 出 の 部	商品原材料工事代	10.601	11.827	13.733	12.831	48.992
	人 件 費	2.900	4.296	4.394	3.047	14.637
	経 費	1.365	1.589	1.528	1.618	6.100
	支払利息・割引料	489	633	635	543	2.300
	税 金	840	71	437	68	1.416
	配 当 金	105	59	101	64	329
	設 備 費	675	723	448	579	2.425
	借 入 金 返 済	774	1.853	788	2.200	5.615
	そ の 他	49	45	43	43	180
	計	17.798	21.096	22.107	20.993	81.994
次 月 繰 越 高		12.522	10.866	11.955	11.720	11.720

(2) 今後の資金計画 (57 / 4 ~ 9)

(単位：百万円)

期 間		57 / 4 ~ 6	57 / 7 ~ 9	計
項 目				
前 月 繰 越 高		1 1 7 2 0	1 2 0 0 0	1 1 7 2 0
収 入 の 部	営 業 収 入	1 8 0 0 0	1 9 0 0 0	3 7 0 0 0
	借 入 金	9 5 0	2 9 3 0	3 8 8 0
	そ の 他	5 0 0	5 0 0	1 0 0 0
	計	1 9 4 5 0	2 2 4 3 0	4 1 8 8 0
支 出 の 部	商 品 原 材 料 工 事 代	1 1 2 0 0	1 2 7 0 0	2 3 9 0 0
	人 件 費	3 1 0 0	4 5 0 0	7 6 0 0
	経 費	1 5 0 0	1 7 0 0	3 2 0 0
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	6 2 0	6 2 0	1 2 4 0
	税 金	1 3 0 0	8 0	1 3 8 0
	配 当 金	1 1 0	5 5	1 6 5
	設 備 費	8 5 0	9 0 0	1 7 5 0
	借 入 金 返 済	4 5 1	2 1 1 8	2 5 6 9
	そ の 他	3 9	5 7	9 6
	計	1 9 1 7 0	2 2 7 3 0	4 1 9 0 0
次 月 繰 越 高		1 2 0 0 0	1 1 7 0 0	1 1 7 0 0

4 そ の 他

- (1) 当有価証券報告書提出日までに財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実の発生はない。
- (2) 重要な訴訟はない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	品川炉材株式会社	住 所	兵庫県明石市		
資本金	350,000 千円	事業の内容	耐火物の製造及び販売	子会社の議決権に対する所有割合	60%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2名が品川炉材株式会社の役員を兼任しており、当社の従業員2名が品川炉材株式会社の役員として派遣されている。			
	資 金 援 助	当社は品川炉材株式会社に、運転資金の援助をしている。			
	営 業 上 の 取 引	品川炉材株式会社は当社仕入商品（煉瓦及び焼石灰）の仕入先である。			
	設 備 の 賃 貸 借	な し。			
	そ の 他	当社は、品川炉材株式会社に対して耐火物製造にかかる技術援助を行っている。			

㈡ 品川炉材株式会社は、当社の特定子会社に該当する。

名 称	品川ロコ-株式会社	住 所	広島県福山市		
資本金	50,000 千円	事業の内容	工業窯炉の設計、築造及び修理	子会社の議決権に対する所有割合	100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2名及び従業員1名が、品川ロコ-株式会社の役員を兼任しており、当社の従業員3名が、品川ロコ-株式会社の役員として派遣されている。			
	資 金 援 助	な し。			
	営 業 上 の 取 引	品川ロコ-株式会社は、当社築造工事の下請会社である。			
	設 備 の 賃 貸 借	な し。			
	そ の 他	特記事項なし。			

㈡ 品川ロコ-株式会社は、当社の特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
品川企業株式会社	東京都千代田区
帝国窯業株式会社	岡山県備前市

㈡ 上記各社は、いずれも当社の特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

昭和57年3月31日をもって終了する事業年度の連結財務諸表は昭和57年7月31日に作成提出する。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	
株 券 の 種 類	1 株券、 10 株券、 50 株券、 100 株券、 500 株券、 1,000 株券、 10,000 株券、 100,000 株券、 100 株未満を表示する株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無料
			新券交付 100 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

㈢ 1. 定款における株主名簿の閉鎖に関する事項

株主名簿の閉鎖：株主名簿の記載の変更は毎年4月1日から定時株主総会終結の日まで
及び毎年10月1日から同月末日までこれを停止する。

㈢ 2. 昭和57年6月29日に開催した第148回定時株主総会において定款が変更され次の通りとなった。

- (1) 1単位の株式数は1,000株とする。
 - (2) 単位未満株式の買取りに関する事務は名義書換代理人に取扱わせる。
- 但し、この変更は昭和57年10月1日より実施する。